

# 地域発のパワーで

地域の方で水を守る 危機を乗り越える熊本の取り組み

阿蘇山を代名詞に「火の国」と言われてきた熊本。実は「水の国」でもあるという。たくさんの方が地下水をいかしているからだ。しかし、昨年4月に最大震度7を観測した熊本地震があり、枯れた場所もあるという。地下水の有効活用を持続可能にするには、どうすればよいのだろうか。



姜尚中氏(左)と市川勉氏

## 熊本復興 湧き水とともに



国内外の地下水の循環を研究している市川勉・東海大学熊本教養教育センター教授は「水の国の豊かさをデータで示した。熊本市を中心とした11市町村の約100万人が同じ地下水を飲んでいる。これは世界的にもまれな例。県内には千力以上の湧き水があるという。政治学者として大学の教壇

止めているのは、市川さんらが首領を取った潜水事業だ。飯作田に作物が植わっていない時期に1カ月以上、水を張る。企業も積極的ににかかわっている。熊本地震の影響はどうだったのか。「湧き水が枯れたところもあれば、新たに湧き水が出たところもある」と市川さんは指摘する。「枯れた場所、地震で大きな亀裂が入ったり、崖崩れが発生したりしたところが多い」

### 地域に根ざす視点を

熊本になぜ「肥」後の字が当てられたのか。「土地が肥え、日当たりがよく、物成りが豊かだった」と、司馬遼太郎さんは「街道をゆく(肥薩のみち)」に書いている。その豊かさの象徴だった熊本の地下水の水量は、戦後の都市化と減反による水田の減少で減り続けた。それを企業と農家、研究者、自治体による独自の潜水事業が食い止めた経緯を知ると、地域に根ざした知恵と工夫の大切さがわかる。熊本地震からの復興でも、その視点を大事にしたい。(執行役員・市村友一)

## 夕張 石炭層に眠るガスを力に

2011年3月の東日本大震災を大きな契機に、地元の資源でエネルギーを作り、地元で使おうという「エネルギーの地産地消」が広がっている。背景には、地域の自立や安心・安全、持続可能性があるといわれる。地産地消エネルギーの可能性とは。

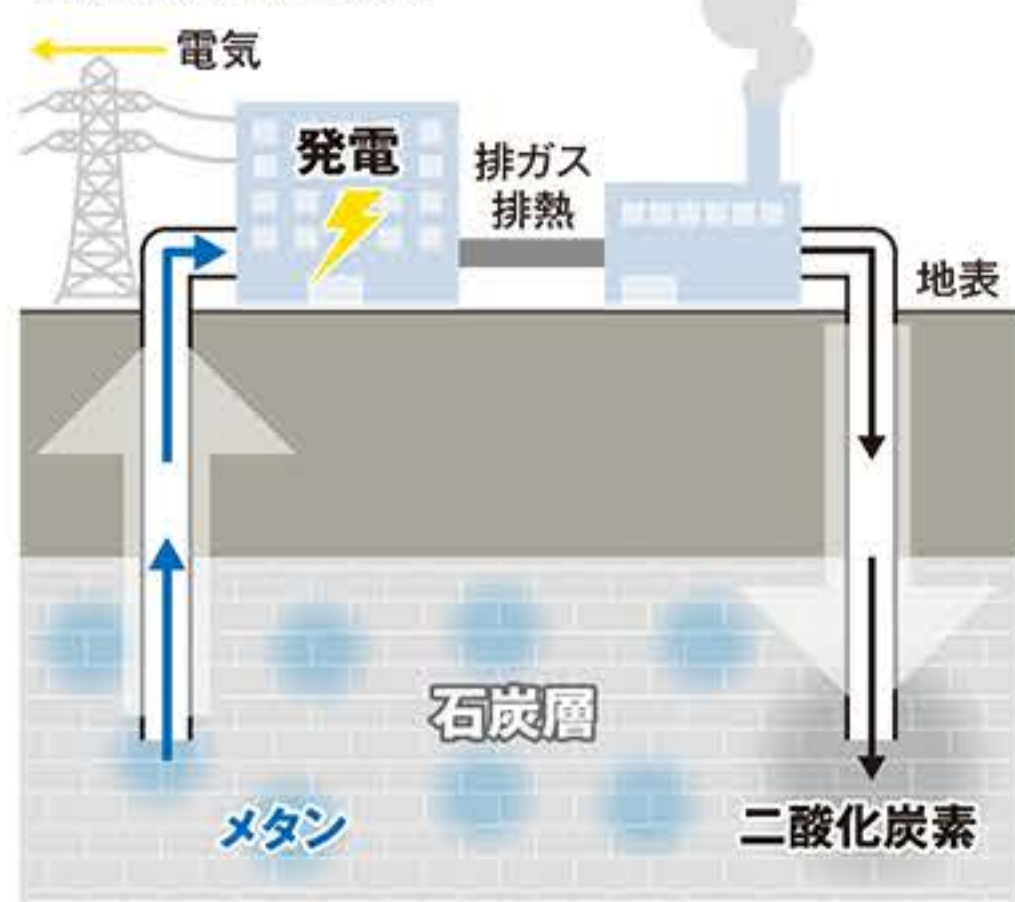
「エネルギーの地産地消」を逆手にとっている」と語った。かつては石炭で栄えたが、人口は8千人しかいないのに、公営住宅が4千戸ほどある。こうした課題解決のため「コンパクトシティ」づくりに取り組む。決のため「コンパクトシティ」づくりに取り組む。決のため「コンパクトシティ」づくりに取り組む。決のため「コンパクトシティ」づくりに取り組む。

限らずだが、小型で十分使える電力でやっていけるコミュニティもいくつかある。「特に地産地消エネルギーは、地方創生の切り札になる。地元の人が使い、出資者にまわすことができ、地域金融といった政策をちゃんと言えれば」と説くのは、千葉大学大学院の倉阪秀史教授だ。具体例に「農業型の太陽光発電、ソーラシェアリングのような、収入源を増やす形で再生可能エネルギーを持つてくる取り組み」をあげた。

## 地産地消エネルギーで町をおこす

### 炭層メタンガスをいかし、発電する仕組み

夕張市の資料などによる



鈴木直道氏



石川 氏



倉阪秀史氏

### 規模の小ささに利点

経済ではスケールメリットという言葉をよく聞く。規模が大きいほど効率などで利点が多いという意味だ。地産地消エネルギーにこの言葉はあてはまらない。夕張市の炭層メタンガスは、うまく取り出せれば夕張全世帯1千年以上分のエネルギーをまかなえるという。ただ、日本全体だと2カ月弱で使い切ってしまう。消費を地元で絞ることで、はじめて開発する魅力が出るプロジェクトだ。エネルギーの地産地消を進めるには、「規模が小さいからできる」という発想に切り替える必要がある、と自省を込めて思った。(教育総合本部・一色清)

## 「水と生きる」を世界の子どもに

### 特別講演

福本ともみ・サントリーホールディングス執行役員  
コーポレートコミュニケーション本部長



サントリーの製品にとって最も重要な原材料は水です。1923(大正12)年、国産初のウイスキー蒸留所を山崎(大阪府島本町)に造ったときも、昭和30年代にビール事業に着手したときも、最初に徹底したのは水探しでした。だからこそ自然を守り、共生していくことが使命だと考えます。この理念を託した言葉が、水と生きる。です。水を育む森林を守る活動も続け、現在全国20カ所、9千超を「天然水の森」として整備しています。50年、100年とかかる活動なので、次世代に伝えるために「水育」と名付け、子どもたちに森を体験してもらおうプログラムや小学校の授業に出向く取り組みも進めています。活動は海外にも広がって、米国で植樹による自然保全が始まり、ベトナムでは衛生教育を盛り込んだ水育を実施し、小学校のトイレまわりなどの環境向上のサポートもしています。世界での「水と生きる」の活動はスタートしたばかりですが、水が良くなったと言われるように取り組んでいきたいと思っています。

主催 朝日新聞社 共催 テレビ朝日  
特別協賛 旭硝子財団  
イオン環境財団  
NTN、NETグループ  
サントリーホールディングス  
住友金属鉱山、住友商事  
出版印刷、トヨタ自動車  
パナソニック、三井造船  
協賛 ロッテ  
協力 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン、国立極地研究所、CNET Japan、日本マーケティング協会、ハフポスト日本版  
特別共催 国立科学博物館  
後援 外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

# メタルで解く。

さまざまな産業を支え、新しい技術や製品によって私たちの生活を支えているもの。それが、銅、金、ニッケルなどのメタルです。メタルの可能性を拓き、社会を前進させる。それが住友金属鉱山の「仕事」です。資源開発から金属製錬、そして最先端の材料まで。多様なニーズに応えるとともに、いま答えが求められている様々な社会的課題を、メタルで解いていきます。創業から420年。常に産業を支え、未来を生み出す力でありたい。

## 住友金属鉱山